

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	86
----	--	-----	--	------	----

事業名	夏休み短期派遣事業	担当課	コミュニティ課（戦略広報課）
-----	-----------	-----	----------------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち
	施策の柱	1-6	多様性を尊重した共生社会の形成
	ありたい姿	自らの意思によって多様なライフスタイルが選択でき、市民が活躍しています。	
基本事業	1-6-(2)	多文化共生の推進	
個別計画			
根拠法令		事業期間	～

○事業概要

目的	フランクストンに行き、通学やホームステイを通じてオーストラリアの人々の生活や文化に触れ、国際人としての感覚を身につけます。
内容	海外友好協会が主催する、姉妹都市フランクストン市への短期研修参加者に対し、補助を実施します。
課題	小中学生を対象としているが、申込者があまり多くない。
今年度の取組と成果	新型コロナウイルスの影響により中止しました。
(振り返り) 次年度の取組・留意点	新型コロナウイルスの影響に事業実施が困難な場合は中止とします。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	0	0	0	0	0	0
補正や繰越状況	事業の減額 △1,200千円					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 夏休み短期派遣数	人	10	10	10	10	10	
			0	/	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調査

事業名	夏休み短期派遣事業	担当課	コミュニティ課（戦略広報課）
-----	-----------	-----	----------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	オーストラリアの人々の生活や文化に触れ、国際人としての感覚を身につけることができます。		
対象者	市内中学1・2年生及び小学6年生 10名		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	外国の人の生活や文化に触れることにより、国際人としての感覚を身につけることができます。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	参加希望者数により、派遣人数を決定します。		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	海外に興味があり、短期留学を目指して頑張っている小中学生が目標をなくしてしまいます。過去に小中学生の留学費用に使ってほしいということで寄付をした方の意志に沿うことができなくなってしまいます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	海外友好協会が主催する、姉妹都市フランクストン市への短期研修参加者に対し、補助を実施します。	
見直しの経過と今後の予定	新型コロナウイルスの影響を考慮しながら事業を実施します。	

○今後の事業予定

令和4年度	事業継続
令和5年度	事業継続

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	87
----	---	-----	--	------	----

事業名	企業誘致推進事業	担当課	渉外課(みらい政策課・産業振興課)
-----	----------	-----	-------------------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち			
	施策の柱	2-1	企業誘致・定着促進			
	ありたい姿	企業誘致・定着に向けた基盤や体制が整っています。				
基本事業	2-1-(1)	企業誘致の推進				
個別計画	-					
根拠法令		事業期間	平成30年度	~		

○事業概要

目的	新たな事業用地を造成し、企業を誘致することで、市民の雇用や定住人口の増加、各分野の相互連携による成長の加速化を目指します。
内容	令和2年度に開発可能性調査を実施した区域において、開発に向けた詳細調査（地形・地質・用地・概略設計等）を県企業局と協力して実施します。 また、市に進出希望の事業者に対し、ワンストップサービスを実施し、事業者と関係各課との円滑な調整をします。
課題	現状、企業誘致を推進する事業用地を所有していないため、用地の創出が必要となりますが、時期・規模・スケジュールを企業の動向（ニーズ等）を把握しながら決めていく必要があります。
今年度の取組と成果	用地の創出には多くの課題があるため、打開策を検討中です。 関係各課を確認をとり、企業立地に関するハンドブックを最新情報（令和3年度）へ改定しました。 ワンストップサービスによる相談を6件受け、必要に応じ関係各課を調整を行いました。
(振り返り)次年度の取組・留意点	新設の渉外課へ事務を移管し、引継ぎの徹底を行います。 用地創出課題の打開策を引き続き検討します。 企業立地に関するハンドブックの充実を図ります。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
54	0	0	0	0	54	9
補正や繰越状況	-					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
活動 開発可能性の調査及び検討	/	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実施	/	/	/	/	/
活動 県外企業訪問及び相談件数	社	7	8	8	8	8	8
			2	/	/	/	/

事業評価調査書

事業名	企業誘致推進事業	担当課	渉外課（みらい政策課・産業振興課）
-----	----------	-----	-------------------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事務の種類	投資的経費		
事業の必要性	企業の立地動向が沿岸部から内陸部、高規格道路（第二東名高速）が整備されたIC周辺にある中で、ウーブン・シティ建設の発表により、当市の注目度が上がり、興味をもつ企業が増えている。進出できる事業用地が必要です。		
対象者	企業		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	県ふじのくにのフロンティアを拓く取組		
議会又は住民意見があれば記載	企業誘致のための用地の必要性（将来投資・税収増） 開発に前向きな地権者もいれば土地の提供に難色を示す地権者も存在します。		
事業効果	市民の雇用創出や定住者の増加させ、共創のまちづくりを推進します。		
効果・効率を上げる方法	企業ニーズの把握し、ニーズに対して迅速に対応します。		
事業の検証方法	企業が事業用地を取得時点で誘致は完了し、企業定着の取組に移行します。		
施策内での選択と集中	民間活力を活用した、民間主導の個々の開発を誘導する施策との選択があります。		
事業廃止・中止等の影響	（ワンストップサービスは廃止することにより、相談したい企業が各担当課へ行くことになるが、市民生活には大きな影響はありません。）		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	企業の進出判断は、社会情勢により素早く変わるため、市の素早い対応が必要となります。	
見直しの経過と今後の予定	現状、開発のための可能性調査は行っているため、今後は積極的な誘致活動が必要です。	

○今後の事業予定

令和4年度	工業用地の開発、企業立地活動に多くの課題があるため方針を策定します。
令和5年度	工業用地開発に当たっての詳細調査の実施を目指します。

戦略	○	少子化		事業番号	88
----	---	-----	--	------	----

事業名	土地対策事業	担当課	まちづくり課
-----	--------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち		
	施策の柱	2-1	企業誘致・定着促進		
	ありたい姿	企業誘致・定着に向けた基盤や体制が整っています。			
基本事業	2-1-(1)	企業誘致の推進			
個別計画	裾野市都市計画マスタープラン				
根拠法令	都市計画法	事業期間		～	継続

○事業概要

目的	法及び市の土地利用指導要綱に基づく許認可により、適切な土地利用の誘導を図ることを目的とします。
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣市町の調査を行い、基準の改正の必要性について検証・研究します。</li> <li>・開発許可基準の明確化、許可手続きの迅速化・簡素化を図ります。</li> <li>・基準の改正により、市街地における低・未利用地の活用促進を図ります。</li> </ul>
課題	トヨタ自動車東富士工場跡地に展開する実証都市「ウーブン・シティ」と連携して、最寄り駅であるJR岩波駅周辺の利便性の向上やアクセス環境の整備、人や企業の受け皿づくり等を進めていく必要があります。
今年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県及び国による「盛土による災害防止のための総点検」により、市内該当箇所の点検・調査を実施しました。</li> <li>・法改正や市の土地利用状況を調査し、土地利用指導要綱、開発行為等の手引きの確認を実施しました。</li> <li>・ウーブン・シティ開発に関わる各種審査を行いました。</li> </ul>
(振り返り)次年度の取組・留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・盛土行為に関する条例について、県、国及び近隣市町と連携し制度を見直すことで危険な盛土事業に対する指導体制を構築します。</li> <li>・市内の土地利用状況を把握し、土地利用指導要綱、開発行為等の手引きの見直しを検討します。</li> </ul>

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,531	0	0	0	0	8,531	8,414
補正や繰越状況	令和2年度予算からの繰越明許事業として、宅地分譲事業補助金(1,600千円)及び開発道路整備補助金(6,795千円)を交付。					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 開発行為等の手引きの調査回数	回	2	2	2	2	2	2
			1				
活動 土地利用指導要綱の調査回数	回	2	2	2	2	2	2
			1				

事業評価調査

事業名	土地対策事業	担当課	まちづくり課
-----	--------	-----	--------

分類	継続事業	事務の種類	法定受託事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画法に基づく開発許可制度の担保</li> <li>・計画的土地利用の推進</li> </ul>		
対象者	事業者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	周辺自治体には同様の審査基準があります。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	時代に即した審査基準となります。		
効果・効率を上げる方法	広範な調査を実施。		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	適切な許可事務の執行及び土地利用誘導が行うことができません。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	適切な土地利用誘導のため、継続（現状維持）とします。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	継続
令和5年度	継続

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	89
----	---	-----	--	------	----

事業名	企業立地促進事業費補助金	担当課	渉外課(産業振興課)
-----	--------------	-----	------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち		
	施策の柱	2-1	企業誘致・定着の推進		
	ありたい姿	企業誘致・定着に向けた基盤や体制が整っています。			
基本事業	2-1-(1)	企業誘致の推進			
個別計画	裾野市産業基本計画				
根拠法令		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	産業の高度化、活性化および雇用の創出を図ります。
内容	対象事業者等に対して、市内に工場、研究所、物流施設等を新設又は増設した場合や、新たな設備投資等を行った場合に、その経費について補助する制度です。
課題	制度活用は事業者の企業活動による。
今年度の取組と成果	令和3年度の補助金交付実績はありません。
(振返り) 次年度の取組・留意点	令和5年度補助申請を希望する事業者があるため、事前協議を実施します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
—						—
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 補助件数	件	2	0	1	1	1	1
			0	/	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調査

事業名	企業立地促進事業費補助金	担当課	渉外課(産業振興課)
-----	--------------	-----	------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	周辺自治体に同様の企業立地に対する補助制度があり、企業立地を推進する上での競争力を確保するために必要です。		
対象者	市内において一定規模以上の工場、研究所、物流施設等を新設又は増設する、または新たな設備投資等を行う事業者が対象です。		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	建物・設備投資についての補助は、一定規模内において静岡県地域産業立地事業費補助金と連携した間接補助です。		
議会又は住民意見があれば記載	-		
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の立地・誘致、立地維持の増加につながります。</li> <li>・市内雇用の継続的な確保につながります。</li> <li>・固定資産税(土地、家屋、償却資産)の増加につながります。</li> </ul>		
効果・効率を上げる方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地推進本部と連携した周知が必要です。</li> <li>・事業者、銀行等への情報提供が必要です。</li> </ul>		
事業の検証方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年次による税収効果の検証を行います。</li> <li>・雇用継続確保の確認調査を実施します。</li> </ul>		
施策内での選択と集中	-		
事業廃止・中止等の影響	同条件自治体と比して、企業立地推進の競争力の低下を招きます。		

○今後の方向性(次年度以降)

事業の方向性	継続(現状維持)	事業完了(○年度)、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善(有効性・効率性・公平性)、継続(現状維持)、継続(注力)
方向性の意図	企業立地促進を継続実施するために行います。	
見直しの経過と今後の予定	R01: 2件、208,573千円 R02: 1件、28,256千円	

○今後の事業予定

令和4年度	補助する事業者は0件で確定しています。
令和5年度	相談状況によって変動します。



令和3年度 事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	90
----	---	-----	--	------	----

事業名	企業訪問事業	担当課	渉外課(産業振興課)
-----	--------	-----	------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち		
	施策の柱	2-1	企業誘致・定着の促進		
	ありたい姿	企業誘致・定着に向けた基盤や体制が整っています。			
基本事業	2-1-(2)	企業立地維持の推進			
個別計画					
根拠法令		事業期間		～	

○事業概要

目的	市内に立地する企業を訪問し、企業活動や行政への要望、その他情報交換を行い、今後の政策に役立てます。また、市外・県外の優良企業等を訪問し、市内への立地を促進します。
内容	市内大手企業への定期的な訪問を行います。 商工会および県等と同行訪問を行います。 市外県外の優良企業等を訪問し、裾野市における企業活動のPRを行います。 合同就職面接会等の市内事業者が集う場所で情報交換を行います。
課題	市内には様々な企業や事業者が立地しているが、訪問活動は不十分です。
今年度の 取組と成 果	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年に比べ訪問活動を行うことができませんでした。
(振返り) 次年度の 取組・留 意点	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、市内各事業所の事業継続状況やコロナの影響、必要とする支援策等情報交換に努めます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
—						—
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 企業訪問件数	件	39	41	43	45	47	50
			9				
活動							

事業評価調書

事業名	企業訪問事業	担当課	渉外課(産業振興課)
-----	--------	-----	------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	投資的経費 (PR事業)		
事業の必要性	市内に立地する企業については、市内での事業活動を継続的に実施できるよう支援を行います。 市外・県外企業については、新たな企業活動の場としての紹介を行います。		
対象者	企業・事業所		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	＝		
議会又は住民意見があれば記載	議会からは、企業誘致につながるように積極的な訪問活動を実施するように意見が出ています。		
事業効果	市内立地企業では継続的な企業活動と留置につながります。 市内への企業誘致へつながります。		
効果・効率を上げる方法	定期的な訪問と情報収集を行います。		
事業の検証方法	定期的な企業訪問件数の確認をします。		
施策内での選択と集中	PR事業と推進委員会補助事業を統合します。		
事業廃止・中止等の影響	廃止となれば企業からの情報収集が難しくなります。		

○今後の方向性 (次年度以降)

事業の方向性	継続 (現状維持)	事業完了 (○年度)、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善 (有効性・効率性・公平性)、継続 (現状維持)、継続 (注力)
方向性の意図	企業活動の場を市内に維持および新たに立地し、企業活動を行いやすい市を目指します。	
見直しの経過と今後の予定	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し情報交換手法を検討、実施します。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続的な事業所訪問により情報交換の機会を増やし友好的な関係性を構築します。
令和5年度	継続的な事業所訪問により情報交換の機会を増やし友好的な関係性を構築します。

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	91
----	---	-----	--	------	----

事業名	地下水保全対策事業	担当課	戦略推進課 (みらい政策課)
-----	-----------	-----	----------------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち			
	施策の柱	2-1	企業誘致・定着促進			
	ありたい姿	企業誘致・定着に向けた基盤や体制が整っています。				
基本事業	2-1-(3)	地下水の適正利用				
個別計画	-					
根拠法令	-		事業期間		~	継続

○事業概要

目的	水資源の涵養と地下水保全及び地下水採取に伴う障害を防止します。
内容	地下水採取者協議会を通じて市内井戸の（土地利用指導要綱及び協議会規約で定める一定の機能以上の井戸）使用者及びさく井者に自主規制を求めます。
課題	地下水の利用状況の詳細な把握が困難です。
今年度の取組と成果	監査役員会の開催。総会は書面協議。揚水量調査（1月）、東富士地区地下水協議会による湧水量調査（8月、2月）を実施しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から視察研修を中止としました。研修事業のあり方を検討する必要があります。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
11	0	0	0	0	11	0
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 地下水採取者協議会研修会の開催回数	回	0	1	1	1	1	1
			0				
活動 地下水の揚水量調査	回	1	1	1	1	1	
			1				

事業評価調書

事業名	地下水保全対策事業	担当課	戦略推進課（みらい政策課）
-----	-----------	-----	---------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助金		
事業の必要性	限りある地下水の保全を図る上で自主規制することは必要です。		
対象者	井戸設置者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	周辺市町も同様の事業を展開しています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	地下水湧水量の維持		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	地下水の湧水量調査		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	制限なしの揚水により、地下水の枯渇が懸念されます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	継続的な取り組みが必要です。	
見直しの経過と今後の予定	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により研修事業を実施しませんでした。また、継続して湧水量と揚水量の調査を行い、地下水の適正な利用を促します。協議会の運営方法についても研究していきます。	

○今後の事業予定

令和4年度	地下水採取者協議会総会及び研修会、湧水量調査、揚水量調査
令和5年度	地下水採取者協議会総会及び研修会、湧水量調査、揚水量調査

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	92
----	---	-----	--	------	----

事業名	産業連携地域プラットフォーム運営事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	--------------------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち			
	施策の柱	2-2	新たな価値を創出する産業基盤づくり			
	ありたい姿	既存企業の拡大や創業・起業にチャレンジしやすい環境が整っています。				
基本事業	2-2-(1)	創業・起業しやすい環境づくり	2-2-(2)	産業連携の推進		
個別計画	裾野市創業支援等事業計画（国承認）、産業基本計画					
根拠法令	-		事業期間	平成29年度	～	継続

○事業概要

目的	中小企業、個人事業者の新規事業（開業、創業等含む）・販路拡大等により産業・経済の活性化を進める。また、その拠点となる「いわなみキッチン」を運営管理します。
内容	業態や事業者規模を超えたマッチングや連携につながるよう個人を重視した交流やインプット・アウトプットの場を提供し、また事業に係る相談者の個別支援等を行いました。
課題	日々変わる社会情勢・社会環境において、各課題等に対応可能な適性のある人材を継続的に確保することが課題となっています。
今年度の取組と成果	軽トラマーケットや創業支援等を実施しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	事業統廃合しました。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
11,665	0	0	0	0	11,665	11,665
補正や繰越状況	-					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
活動 産業連携関係事業実施数	回	50	50	事業終了	事業終了	事業終了	事業終了
			29				
活動							

事業評価調査

事業名	産業連携地域プラットフォーム運営事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	--------------------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	市内および周辺の地域経済や産業が先細りしないよう継続的に事業者同士、または個人をつなげる場を創出し続ける必要があります、		
対象者	中小企業, 個人事業者, 個人, 任意団体		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	省庁・地域・業種を超えたネットワークの構築（例：よんなな会、ちいきん会など）がすすめられている背景があり、本事業として周辺自治体や事業者等との連携実績が作られつつあります。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業・開業・起業が見込まれます。</li> <li>・新事業の創出ができます。</li> <li>・売上額の増加が見込まれます。</li> </ul>		
効果・効率を上げる方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WEBサイトやFacebook、Instagram等を活用した情報発信</li> <li>・個店等の現地ヒアリング等による関係構築</li> <li>・専門家と連携した事業展開</li> </ul> ※2-2-(1)、2-2-(2)の取り組みを一体で実施することで効率化を図っています。		
事業の検証方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業効果、活動指標、事業成果に挙がる数値による定量的検証を行います。</li> <li>・ヒアリング等による定性的検証を行います。</li> </ul>		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	次年度以降は裾野市創業支援等事業計画認定連携事業者として創業支援等事業を実施します。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	事業統廃合	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	中小企業・個人事業主等の支援及び産業連携の推進について、商工会や商店会、金融機関等と連携した取組に引き継ぎ成果達成を目指します。	
見直しの経過と今後の予定	統廃合後の成果指標については指標ごとの年次評価の実施と、地方創生推進交付金事業としての検証（監査等）します。	

○今後の事業予定

令和4年度	事業終了
令和5年度	事業終了

令和3年度 事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	93
----	---	-----	--	------	----

事業名	移住・就業支援事業	担当課	戦略推進課(産業振興課)
-----	-----------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち			
	施策の柱	2-3	商工業の活性化の支援			
	ありたい姿	中小企業等への支援体制が構築されており、商店街では買い物しやすく活気のある商店が並んでいます。				
基本事業	2-3-(1)	中小企業・団体等の支援体制の構築・育成支援				
個別計画						
根拠法令	静岡県移住・就業支援事業及びマッチング支援事業実施要領	事業期間	平成31年度	～	令和6年度	

○事業概要

目的	市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、県と市町が共同して実施します。
内容	東京圏等に連続して5年以上在住し又は通勤している人等が市内に転入し、一定の条件を満たす就業が確保された場合に支援金を交付します。
課題	就業に関するマッチングが事業者と移住希望者との意向に合わない場合が多く、実績となっていません。
今年度の取組と成果	支給実績はありません。
(振返り)次年度の取組・留意点	子育て世帯の移住促進を進めるため、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は18歳未満の者一人につき30万円を加算します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,000		750			250	0
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 移住・就業件数	件	0	1	1	1	1	0
			0				
活動							

事業評価調査

事業名	移住・就業支援事業	担当課	戦略推進課(産業振興課)
-----	-----------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	少子高齢化による人口減少を鑑み、東京圏等からの移住・就業の支援により人口の増加、地域経済の活性化を促進します。		
対象者	東京圏からの移住・就業希望者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	静岡県が県内への移住・就業を目指し、県と市町の共同により実施しています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	条件に適合する移住・就業支援制度の利用実績がなく、効果の測定ができません。		
効果・効率を上げる方法	制度を周知します。		
事業の検証方法	移住・就業の実績数を検証します。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	移住希望者への影響が考えられます。		

○今後の方向性 (次年度以降)

事業の方向性	継続	事業完了(○年度)、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善(有効性・効率性・公平性)、継続(現状維持)、継続(注力)
方向性の意図	国・県・市の連携による事業として実施していきます。	
見直しの経過と今後の予定	国と県との協調補助事業であるため、制度の動向に影響を受けます。	

○今後の事業予定

令和4年度	実施
令和5年度	実施



令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	94
----	---	-----	--	------	----

事業名	商工団体等補助事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	-----------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち		
	施策の柱	2-3	商工業の活性化の支援		
	ありたい姿	中小企業等への支援体制が構築されており、商店街では買い物しやすく活気のある商店が並んでいます。			
基本事業	2-3-(1)	中小企業・団体等の支援体制の構築・育成支援			
個別計画	裾野市産業基本計画				
根拠法令		事業期間		～	

○事業概要

目的	商工会が行う経営指導により市内小規模事業者の振興と安定に寄与します。 フェスタすその開催により市内商工業・建設業の発展・振興に寄与します。
内容	商工会経営指導員による市内小規模事業者への経営指導を行います。 フェスタすその開催します。
課題	商工会が受ける県補助事業とのすみ分け・配分について市及び商工会の相互認識を図る必要があります。
今年度の取組と成果	新型コロナウイルス感染症の影響でフェスタすそのイベントが中止になりました。それに伴い親子工作教室に係る建設業組合への補助も未実施です。 コロナの影響を受ける事業者を含め、商工会が実施する市内の小規模事業者への経営指導事業に対して補助を実施しました。
(振返り)次年度の取組・留意点	商工会が実施する市内小規模事業指導費補助は継続で実施します。 行財政構造改革第2期計画に基づき、フェスタすその及び親子工作教室に対する補助金を休止します。開催については主催団体と協議の上決定します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
11,210	0	0	0	0	11,210	10,000
補正や繰越状況	R3.12月補正でフェスタ1,100千円、建設業組合110千円を減額					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動 フェスタすその開催		開催	開催	開催	開催	開催	開催
			中止				
活動 商工会に同行する事業者訪問	者	3	3	3	3	3	3
			0				

事業評価調査書

事業名	商工団体等補助事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	-----------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	イベント補助を含め、商工会事業への補助により市内中小企業の経営指導の充実および市内産業の健全化を推進します。		
対象者	商工会、建設業組合		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	商工会への運営費補助やイベント補助については名目は様々ですが近隣自治体においても実施されています。		
議会又は住民意見があれば記載	-		
事業効果	市内小規模事業者の経営の安定を図ります。 市内商工業者の事業活動を市民に周知できます。		
効果・効率を上げる方法	商工会との情報共有を図ることができます。 建設業組合との打ち合わせによる親子工作教室の手法を見直します。		
事業の検証方法	県指導監査に合わせた市職員による書類確認をします。 フェスタすそのの来場者数の比較を行います。		
施策内での選択と集中	他市町の商工会に対する補助事業について調査比較しながら検証する必要があります。		
事業廃止・中止等の影響	商工会経営指導員人件費を賄っているため事務局運営が難しくなります。イベント補助については、市内商工業者の事業・活動を市民に知ってもらえる機会が喪失します。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持） 休止	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	商工会事業の運営状況を継続的に検証していく必要があります。 イベントへの補助事業については行財政構造改革第2期計画に基づき補助金を休止します。	
見直しの経過と今後の予定	商工会事業の安定化を確認したうえで見直しを検討していきます。 令和4～8年度は行財政構造改革第2期計画に基づき補助金を休止します。	

○今後の事業予定

令和4年度	商工会経営指導事業への支援
令和5年度	商工会経営指導事業への支援

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	95
----	---	-----	--	------	----

事業名	すそのブランド推進事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	-------------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち		
	施策の柱	2-3	商工業の活性化の支援		
	ありたい姿	中小企業等への支援体制が構築されており、商店街では買い物しやすく活気のある商店が並んでいます。			
基本事業	2-3-(1)	中小企業・団体等の支援体制の構築・育成支援			
個別計画	裾野市産業基本計画				
根拠法令		事業期間		～	

○事業概要

目的	すそのブランド推進委員会への事業補助及び市内外におけるすそのブランドPRを行います。
内容	裾野市内で生産、製造し、又は裾野市の素材、原料を使用した特産品である「すそのブランド認定品」を広く市内外に向けて情報発信し、販路拡大の可能性を探ります。
課題	委員会による情報発信は認定品のパンフレット作成配布、HP掲載、展示ケース維持管理に限られており、それぞれの認定品は、個々の事業所によるPR力により差が出てまいります。
今年度の取組と成果	推進委員会は2回開催され、すそのブランドとして新たに3商品（2事業者）が認定品となりました。
(振返り)次年度の取組・留意点	市役所玄関先の展示ケース設置が維持されることとなり、継続してPRすることができるようになりました。 今後、展示以外の方法で市外に向けての販売展開方法を検討していく必要があります。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
591	0	0	0	0	591	547
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 認定品数	品	45	48	51	54	57	60
			47				
活動 市外における裾野ブランド認定品のPR場所	箇所	1	3	3	3	3	3
			2				

事業評価調査

事業名	すそのブランド推進事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	-------------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	投資的経費（PR事業）、補助金		
事業の必要性	裾野地場産品を使用しての商品開発意欲の向上を図ります。 小規模事業者による開発商品の情報発信の機会を創出します。 特産品相互取扱協定の事業を推進します。		
対象者	すそのブランド推進委員会（裾野市商工会）、市外住民を含む一般市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	近隣においても各市町のブランド品を認定しています（補助の有無については未確認）。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	「すそのブランド認定品」事業者の支援につながります。 ふるさと納税の返礼品として、納税額の増額が見込まれます。 個人店ではできない個別商品の広報・情報発信力が強化されます。		
効果・効率を上げる方法	すそのブランド認定事業者の自主的な販路拡大意欲の高揚が必要です。 市や推進委員会によるPR方法の検討が必要です。		
事業の検証方法	HPへのアクセス数の確認や、販売拠点での売上数の把握（事業者からの報告が必要）をします。		
施策内での選択と集中	PR事業と推進委員会補助事業を統合します。		
事業廃止・中止等の影響	認定品が廃止され製造事業者の意欲の縮小につながる可能性があります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市内の優れた名産品を広く市内外に紹介し、販路開拓を図るための支援が必要です。 特産品相互取扱協定のなかで、相手市も当市イベントへ出展しています。協定を維持している間は先方の拠点を活用してPRをすることができます。	
見直しの経過と今後の予定	自主財源の確保ができれば縮小を検討をします。 効率的なPR方法を研究します。	

○今後の事業予定

令和4年度	すそのブランド品の認定、パンフレット、HP、展示ケースによるブランド品PR 相馬市民まつりへの出展、相馬市・泉佐野市でのPRスペースの利用広報
令和5年度	すそのブランド品の認定、パンフレット、HP、展示ケースによるブランド品PR 相馬市民まつりへの出展、相馬市・泉佐野市でのPRスペースの利用広報

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	96
----	---	-----	--	------	----

事業名	中小企業支援事業（利子補給、経営革新補助等）	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	------------------------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち		
	施策の柱	2-3	商工業の活性化の支援		
	ありたい姿	中小企業等への支援体制が構築されており、商店街では買い物しやすく活気のある商店が並んでいます。			
基本事業	2-3-(1)	中小企業・団体等の支援体制の構築・育成支援			
個別計画	裾野市産業基本計画				
根拠法令		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	中小企業における事業等の各種認定等を推進することで、事業活動の活性化につながる支援を行います。
内容	先端設備等導入計画の認定、小口資金利子補給、特別政策資金利子補給を実施します。
課題	事業者等の状況に応じて認定数や利子補給額が大きく変動し、経年利子補給する制度については毎年度事業費の上積みが発生しています。
今年度の取組と成果	先端設備導入計画認定数（事業者数8、認定設備数14）、特別政策資金理事補給（新規受付数1、利子補給件数6、利子補給金額330千円）、経営革新補助金（申請4、交付額計2,491千円）、販路拡大補助金（申請1、交付額計118千円）、小口資金（新規申請8、対象事業者数56、利子補給額1,115千円）、経済変動対策（R2対象事業者43、R2利子補給見込額7,939千円）
(振り返り) 次年度の取組・留意点	中小企業販路拡大補助金事業については廃止します。 経済変動対策利子補給については基金の年度管理に留意しつつ、見込額の算定に注意を要します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
17,500	11,300	0	0	0	6,200	12,493
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 各事業の実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			実施				
活動							

事業評価調査書

事業名	中小企業支援事業（利子補給、経営革新補助）	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	-----------------------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	市内中小企業、小規模事業者の事業継続支援のために継続した事業の実施が必要となります。		
対象者	市内中小企業、小規模事業者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	裾野市商工会、各種県・国認定制度、金融機関と連動した取り組みにより支援が出来ます。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	各事務事業の取組結果が事業成果につながります。		
効果・効率を上げる方法	各種関係機関と連携します。		
事業の検証方法	年次毎、各事務事業の取組結果の推移を検証し、社会情勢等を機微に反映した事業の継続必要性を含め検討します。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市内中小企業、小規模事業者へ支援が空疎になり、施策としてのセーフティネットが引けなくなります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市内中小企業・小規模事業者に直接アプローチができる事業であり、市内事業者の動向等や経営状況を把握できるため、今後の支援の方向性を探ることが出来ます。	
見直しの経過と今後の予定	県と連携し新型コロナウイルス感染症対策として実施している経済対策資金利子補給補助金は、今後の経済情勢と県の補助動向をみながら継続内容を検討します。	

○今後の事業予定

令和4年度	事業継続
令和5年度	事業継続

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	97
----	--	-----	--	------	----

事業名	商工振興等補助事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	-----------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち		
	施策の柱	2-3	商工業の活性化の支援		
	ありたい姿	中小企業等への支援体制が構築されており、商店街では買い物しやすく活気のある商店が並んでいます。			
基本事業	2-3-(2)	商店街の活性化			
個別計画	裾野市産業基本計画				
根拠法令		事業期間		～	

○事業概要

目的	市内商店街における美化と振興を図る。 市内商店街の活性化及び地区商店街の基盤整備を図ります。
内容	美化灯の新設・修理工事費及び美化灯電気料の補助を行います。 商店街の活性化のためのイベント開催や活性化、整備改善のための調査研究費の補助をします。
課題	定例的に実施する自主事業以外は、商店街自らが事業を検討する体制が整っていません。 実施するイベントが形骸化する恐れがあります。
今年度の 取組と成 果	商店街美化灯電気料補助を実施し、美化灯設置事業の実施はありませんでした。 商店街活性化対策補助事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。
(振返り) 次年度の 取組・留 意点	商店街美化灯電気料補助は継続実施します。 商店街活性化対策補助事業は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、各商店街に予算配分したうえで事業実施を促します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
448	0	0	0	0	448	102
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 補助金活用事業（イベント）実施 回数	回	1	4 0	4	4	4	4
活動							

事業評価調書

事業名	商工振興等補助事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	-----------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	商店街が自らの活性化を図るための事業を実施・検討する機会を設定しています。		
対象者	商店街又は当該商店街を主な構成員とする実行委員会		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	コロナ禍において来店客が減少している商店街に対する活性化補助メニューが用意されていますが、小規模商店街では対応できない場合があります。		
議会又は住民意見があれば記載	にぎわいの創出を望む意見があります。		
事業効果	イベントの開催や研究調査により賑わいが創出され商店街が活性化されます。		
効果・効率を上げる方法	商店街との情報共有を行います。		
事業の検証方法	イベント前後の来店客数の変化などの聞き取り調査（アンケートなど）を実施します。		
施策内での選択と集中	1メニューにつき補助年限を設定し選択と集中を行っています。		
事業廃止・中止等の影響	会員数が減少してきている現状では、自主財源だけでは活性化の機会が失われる可能性があります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	駅前振興をはじめ、市内商店街支援を引き続き実施していきます。	
見直しの経過と今後の予定	新型コロナウイルス感染症対策を考慮したうえで実施できる支援策等について相互に情報交換していきます。	

○今後の事業予定

令和4年度	商店街美化灯管理、商店街活性化事業への支援を継続します。
令和5年度	商店街美化灯管理、商店街活性化事業への支援を継続します。



令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化	○	事業番号	98
----	---	-----	---	------	----

事業名	労働関係団体事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	----------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち		
	施策の柱	2-3	商工業の活性化の支援		
	ありたい姿	中小企業等への支援体制が構築されており、商店街では買い物しやすく活気のある商店が並んでいます。			
基本事業	2-3-(3)	勤労者福祉環境の充実			
個別計画	裾野市産業基本計画				
根拠法令	職業能力開発促進法	事業期間		～	

○事業概要

目的	中小企業の振興並びに地域社会の発展に寄与するため、労働者の福祉向上並びに職業能力の開発を促進します。
内容	ベネフィ駿東等の関連団体との連携のもと、個々の事業者では行いにくい勤労者の福利厚生事業の推進及び、職業訓練センターとの連携による職業訓練や教育訓練により地域経済の発展を図ります。 労働者の生活環境改善のために労働団体の活動支援及び関係団体と連携して雇用対策に取り組みます。
課題	ベネフィ駿東の会員拡大や利用者会費収入の増加による事業運営体制の財務基盤を強化する必要があります。
今年度の取組と成果	ベネフィ駿東への負担金により勤労者の福利厚生事業を推進し、職業訓練センターへの負担金により職業訓練や教育訓練による地域経済の発展に寄与しました。 労福協は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業縮小化により補助申請がありませんでした。
(振返り)次年度の取組・留意点	勤労者の福利厚生や職業訓練の実施のため継続的に事業を実施します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,011	0	0	0	0	8,011	7,822
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		2019	目標	目標	目標	目標	目標	
			実績	実績	実績	実績	実績	
活動	ベネフィ駿東会員数	人	4,653	4,660	4,680	4,700	4,720	4,740
活動								

事業評価調書

事業名	労働関係団体事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	----------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	勤労者の福祉環境を充実させるため広域での支援体制を整え、職業訓練や教育訓練等の実施による地域経済の発展を図る必要があります。		
対象者	中小企業事業者及び従業員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	広域連携により勤労者支援を実施するための福祉共済会及び職業訓練機関が開発されています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	中小事業者単独では手の届かない福祉環境と職業訓練の支援体制を確保します。		
効果・効率を上げる方法	会員数及び利用者の増によるスケールメリットに基づいた運営団体の効率的な運用を行います。		
事業の検証方法	会員数及び利用実績にて検証します。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	勤労者の福祉環境の劣化と地域経済の停滞を招きます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	引き続き事業目的の達成を目指します。	
見直しの経過と今後の予定	定期的に行っている関連市町との負担金額を検討します。	

○今後の事業予定

令和4年度	令和2年度の負担金見直しにより、令和3年度より5年間は減額の予定です。
令和5年度	継続的な事業支援を実施します。

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	99
----	---	-----	--	------	----

事業名	県営中山間地域総合整備事業	担当課	農林振興課
-----	---------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち			
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興			
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。				
基本事業	2-4-(1)	営農環境改善のための基盤整備				
個別計画	—					
根拠法令		事業期間	平成27年度	～	継続	

○事業概要

目的	小規模農地の集積、農道及び用排水路の整備により農業経営規模の拡大と耕作者の労働環境を改善することで、営農労力の節減と生産性の向上を図ります。
内容	県営による深良柏木田・西原地区の圃場整備事業を推進するための市負担金
課題	国費55%・県費30%・市費15%の県営事業であり、国からの予算配分が当初計画事業費よりも少なかったため、事業進捗が遅れています。
今年度の取組と成果	ほ場北側水路工事、ほ場整備補完工事
(振返り)次年度の取組・留意点	ほ場整備補完工事、確定測量、換地処分 地権者からの同意書取得

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,800	0	0	1,400	0	400	1,800
補正や繰越状況	R3年度3月補正：当初2,700千円→補正後1,800千円					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	ほ場整備	ha	18.4	19.7	19.7	19.7	/
活動							/

事業評価調査

事業名	県営中山間地域総合整備事業	担当課	農林振興課
-----	---------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	耕作者の労働環境改善や効率的な近代農業の展開が期待され、耕作者の営農意欲向上や後継者問題の改善にも寄与しています。		
対象者	農業者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	県営事業		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	ほ場整備 19.7ha 営農労力の節減と生産性の向上につながります。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	事業完了後に効果を検証し、その後の事業に活かしていきます。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	小規模農地の集積、農道及び用排水路の整備が進まず、農業経営規模の拡大と耕作者の労働環境の改善が図れなくなります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	次年度も継続し、令和5年度事業完了予定です。	
見直しの経過と今後の予定	当初計画では令和元年度完了予定でしたが、事業予算の関係から令和5年度まで計画延長となりました。	

○今後の事業予定

令和4年度	農道舗装、補償工事、換地処分
令和5年度	換地処分

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	100
----	---	-----	--	------	-----

事業名	農地整備事業（通作条件・農道保全対策）	担当課	農林振興課
-----	---------------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち			
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興			
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。				
基本事業	2-4-(1)	営農環境改善のための基盤整備				
個別計画	—					
根拠法令		事業期間	平成28年度	～	継続	

○事業概要

目的	市道1-4号線の交通量の増加や施設の老朽化に伴い、一部区域において舗装に段差が見られるなど、農産物の安全な輸送と通行車両の安全確保のために、道路の保全対策を図ります。
内容	県営による深良南堀～須釜間の市道1-4号線道路改良工事を推進するための市負担金
課題	住宅が隣接している箇所において振動及び騒音のクレームが発生しています。
今年度の取組と成果	市道1-4号線舗装補修 実施延長L=118m
(振り返り) 次年度の取組・留意点	建設課による市道1-4号線歩道設置工事と施工箇所について調整を図ります。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,750	0	0	2,900	0	850	3,750
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 農道舗装補修延長	m	345	120	120	120	120	120
		118					
活動							

事業評価調査

事業名	農地整備事業（通作条件・農道保全対策）	担当課	農林振興課
-----	---------------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	市道1-4号線は施工後20年以上経過し、交通量の増加や施設の老朽化に伴い、一部区域において舗装に段差が見られるなど農産物の安全な輸送と通行車両の安全確保のために、道路の保全対策を図る必要があります。		
対象者	通行車両		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	県営事業		
議会又は住民意見があれば記載	住宅が隣接している箇所を優先した舗装補修計画要望が挙がっています。		
事業効果	農道舗装補修延長 2,200m 道路の保全		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	事業完了後に効果を検証し、その後の事業に活かしていきます。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	舗装補修が進まず、通行に支障をきたすため、道路の保全対策が図れなくなります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	次年度以降も継続し、令和8年度事業完了予定です。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	農道舗装補修
令和5年度	農道舗装補修

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	101
----	---	-----	--	------	-----

事業名	地域農業担い手支援事業	担当課	農林振興課
-----	-------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち		
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興		
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。			
基本事業	2-4-(2)	後継者の確保と支援			
個別計画	裾野市農業振興地域整備計画				
根拠法令	農業経営基盤強化促進法	事業期間		～	継続

○事業概要

目的	担い手の確保、育成と新規就農希望者の支援を行うことで、担い手不足解消を図ります。
内容	農業経営改善計画フォローアップ相談会を開催し、経営改善、新規就農相談を行います。 農業用機械施設等の導入費用、販路拡大に向けた展示会出展費用等に対し助成します。 国の農業次世代人材投資事業資金補助により新規就農者の営農支援を行います。 認定農業者の生産性と農業所得の向上を目的に、研修会を実施します。 市民の皆さんに農業への理解を深めてもらうための、認定農業者協議会による農業体験を実施します。
課題	担い手の高齢化が進んでおり、後継者の育成や新規就農者の確保が必要です。
今年度の取組と成果	農業経営改善計画フォローアップ相談会を開催し、経営改善、新規就農相談を3件実施しました。 農業用機械等の導入費用に対して助成を実施(機械1件、設備1件、施設1件)しました。 認定農業者の増加とPRを目的に、「お野菜いっぱい軽トラマーケット」を実施しました。10名の認定農業者と2名の農業者が出店しました。
(振り返り)次年度の取組・留意点	担い手不足は裾野市のみならず、全国的な課題となっているため、今いる担い手への支援と新たな担い手の育成・確保を図ります。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,670	1,500	0	0	0	1,170	805
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 農業体験実施回数	回	3	3	3	3	3	3
			0	/	/	/	/
活動 認定農業者協議会の研修	件	1	1	1	1	1	1
			0	/	/	/	/

事業評価調査

事業名	地域農業担い手支援事業	担当課	農林振興課
-----	-------------	-----	-------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金、その他		
事業の必要性	担い手不足解消に向けて、農業者の所得向上を図る必要があります。		
対象者	農業者、新規就農希望者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	担い手の確保は全国的な問題であり、国・県・市区町村が対策に取り組んでいます。		
議会又は住民意見があれば記載	農業機械の共同保有、スマート農業の推進について議会の一般質問が出ています。		
事業効果	担い手不足の解消		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	農業者の営農意欲低下、新規就農の意欲低下につながります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	担い手の高齢化が進んでおり、後継者の育成や新規就農者の確保に向けて継続的な取り組みが必要となります。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施



令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	102
----	---	-----	--	------	-----

事業名	地域戦略作物活性化支援事業	担当課	農林振興課
-----	---------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち			
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興			
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。				
基本事業	2-4-(3)	特産化、六次産業化の推進				
個別計画	裾野市農業振興地域整備計画					
根拠法令	-	事業期間	平成23年度	～	継続	

○事業概要

目的	そばとキノアを戦略作物に位置付け、同作物の作付等に対する補助を行うことにより、耕作放棄地の解消、農産物の六次産業化、新たな特産物の創出を図ります。
内容	そばの作付け面積・収穫量に応じた補助金の交付とキノア試験栽培に必要な経費を補助します。
課題	そばの生産規模拡大には、営農指導・そば製粉工場の機能拡充・五竜庵での販売など、JAなんすんと歩調を合わせた取組みが必要となります。 キノアは、栽培方法の確立・作業効率化・販路開拓に向けた研究が必要です。。
今年度の取組と成果	キノア生産者拡大プロジェクトに11名が応募し、2名が所有農地にてキノア栽培を行った結果、約24kg収穫しました。 南富士山シティへ収穫したキノアを卸し、ブランディングした「すそのキノア」「すそのキノアビール」の販売を開始しました。 そばは14ha作付され、約13.5トン収穫されました。
(振り返り) 次年度の取組・留意点	キノアは、生産者拡大プロジェクトの第2期募集を行い、キノア生産者及び栽培面積の増加を目指します。また、加工品等の新たな製品の研究を進めます。 そばは、JAなんすんが合併してJAふじ伊豆に変わるため、更なる生産・販売・消費の拡大、耕作放棄地の解消を進めます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,550	0	0	0	0	2,550	2,544
補正や繰越状況	-					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 そば作付面積	ha	15.1	15.5	16	16.5	17	18.5
			14.0				
活動 キノア作付面積	ha	0.26	0.35	0.35	0.5	1	1
			0.44				

事業評価調査

事業名	地域戦略作物活性化支援事業	担当課	農林振興課
-----	---------------	-----	-------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事務の種類	農業者支援		
事業の必要性	農業者の高齢化、担い手不足の影響により耕作放棄地が増加しているため、優良農地の確保と農業者の所得向上を図る必要があります。		
対象者	農業者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	優良な農産物の収穫だけでは耕作者は増えないため、販路開拓が必須です。		
事業効果	優良農地の確保や耕作放棄地の解消につながります。		
効果・効率を上げる方法	SDCC構想やスマート農業による農作業の効率化		
事業の検証方法	そばはJAふじ伊豆、キヌアは協定締結者である静大農学部・農事組合による検証を行います。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	耕作者の離農に繋がり、大きな影響を与えることとなります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	キヌアは、令和5年度までの3者協定があり、今後も注力し、生産から販売までのサイクルを確立する必要があります。 そばは、反収が低いため継続的な支援が必要となります。	
見直しの経過と今後の予定	そばは、補助対象を登記簿地目田・畑から田・田地目以外（山林・原野等も含む）に拡大しました。	

○今後の事業予定

令和4年度	そばは、継続的に支援します。 キヌアは、試験栽培に加え、作業効率化と販路開拓に必要な情報を整理します。
令和5年度	そばは、継続的に支援します。 キヌアは、試験栽培に加え、生産者拡大や販路開拓を進めます。

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	103
----	---	-----	--	------	-----

事業名	屋上緑化推進事業	担当課	農林振興課
-----	----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち		
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興		
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。			
基本事業	2-4-(3)	特産化、六次産業化の推進			
個別計画	裾野市農業振興地域整備計画				
根拠法令		事業期間	平成27年度	～	継続

○事業概要

目的	軽量薄層緑化技術による付加価値の高い緑化作物の栽培方法を確立し、販路確保や拡大等を含めた事業システムを構築することで、農家所得の向上、雇用の創出を図ります。
内容	屋上緑化に取り組む団体が行う技術開発、改良又は普及振興を目的とした事業を支援します。
課題	平成27年度から団体が地方創生交付金及び市交付金を活用し事業を推進してきましたが、平成28年度に法人化されたため、交付金に頼らず自主財源による事業実施が必要です。
今年度の取組と成果	裾野市環境緑花事業協同組合は、令和2年度で市交付金事業を終了し、令和3年度からは自主財源による運営となりました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	組合は引き続き自主財源による運営を行い、屋上緑化推進事業の活動を支援していきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
114	0	0	0	0	114	71
補正や繰越状況	-					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
活動 事業実施主体の活動支援		実施	実績	実績	実績	実績	実績
			実施	実施	実施	実施	実施
活動							

事業評価調査

事業名	屋上緑化推進事業	担当課	農林振興課
-----	----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	農業者の所得向上、雇用の創出、耕作放棄地対策となります。		
対象者	農業者団体		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	ヒートアイランド現象が進む中、首都圏の気温上昇の抑制やCO <sub>2</sub> 削減に寄与できます。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	東京駅前常盤橋エリアにて、組合が開発した軽量薄層緑化技術PSGシステムを使った緑化施工を行いました。 景ヶ島周辺街路樹種転換による歩道に与える影響の実証実験を行っています。		
効果・効率を上げる方法	革新的な技術の積極的なPR		
事業の検証方法	地方創生交付金事業としての評価委員会		
施策内での選択と集中	自主運営に向けて令和2年度で交付金を終了しました。		
事業廃止・中止等の影響	国の地方創生交付金事業として実施していたため、事業廃止した場合、交付金の返還等大きな影響があります。市主導の事業であり、協力団体との信頼関係を損なう恐れがあります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	縮小	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	令和2年度で交付金が終了し、令和3年度から農業者団体が自主運営していきます。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	景ヶ島周辺歩道街路樹種転換実証実験の継続・東京常盤橋エリア施工によるPRを実施します。
令和5年度	景ヶ島周辺歩道街路樹種転換実証実験を継続します。

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	104
----	---	-----	--	------	-----

事業名	景観作物促進事業	担当課	農林振興課
-----	----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち			
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興			
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。				
基本事業	2-4-(4)	農業を振興する地域を確保するための適切な制度運用				
個別計画	—					
根拠法令	—	事業期間	平成22年度	～	継続	

○事業概要

目的	パノラマロード沿いの遊休農地を解消します。
内容	裾野市パノラマロードを花でいっぱいにする会へ補助金を交付し、景観作物の植栽を通して遊休農地の解消を図っています。 また、活動には市民ボランティアを募り、農業体験を通じた農業意識の向上や市民協働の推進、市を代表する花の名所として交流人口拡大に寄与しています。
課題	公益財団法人静岡県グリーンバンクの補助金が減額されたため、新たな財源の確保や事業の縮小の検討が必要となっています。 夏季の除草作業が職員の負担になっています。
今年度の取組と成果	6月コスモス播種2回167人、10月施肥69名、10月菜の花播種85名、2月追肥22名、などの圃場作業を行いました。4月に菜の花が、9月にコスモスが咲き、市内外からの来訪がありました。なお、圃場作業は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、最低限の人数・短時間で実施するとともに、9月に予定していた草取り作業は中止としました。
(振り返り) 次年度の取組・留意点	圃場作業は集団での作業となるため、新型コロナウイルス感染症の感染予防や拡大状況などを踏まえて実施する必要があります。 活動当初に比べ咲き具合が悪くなってきており、その対策として圃場を休ませたり土壌改良が必要との意見があります。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,330	0	0	0	0	1,330	1,330
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 パノラマロード花畑の作業参加者数	人/年	596	650	650	650	650	650
			396				

事業評価調査

事業名	景観作物促進事業	担当課	農林振興課
-----	----------	-----	-------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	荒廃農地の解消に寄与するとともに、花畑を目的とした観光客が多数来訪しており、市の観光スポットの一つになっています。		
対象者	土地所有者、市民、観光客		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	荒廃農地の解消は全国的な課題になっています。		
議会又は住民意見があれば記載	-		
事業効果	景観作物を作付けすることで、約1.4ヘクタールの荒廃農地の解消に繋がっています。また、開花時期には20,000人近くの誘客に繋がっています。		
効果・効率を上げる方法	民間の補助金を、随時申請しています。		
事業の検証方法	-		
施策内での選択と集中	-		
事業廃止・中止等の影響	荒廃農地の増加、観光客の減少		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	取り組みが10年経過し、耕作放棄地の解消に寄与しています。作付けする作物と富士山との景観を目的とした観光客も多数来訪しているため、継続（現状維持）とします。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	菜の花やコスモス等の景観作物の植栽
令和5年度	菜の花やコスモス等の景観作物の植栽

戦略	○	少子化		事業番号	105
----	---	-----	--	------	-----

事業名	耕作放棄地対策事業	担当課	農林振興課
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち			
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興			
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。				
基本事業	2-4-(4)	農業を振興する地域を確保するための適切な制度運用				
個別計画	裾野市農業振興地域整備計画					
根拠法令	農地法・農業経営基盤強化促進法	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	優良農地の保全に向けて、耕作放棄地の解消を図ります。
内容	農業委員会委員の農地利用状況調査と所有者への利用意向調査を通じて農地利用集積を進めることで耕作放棄地の解消を図るとともに、荒廃した農地の再生を支援することで耕作放棄地解消に向けて支援します。
課題	土地持ち非農家の増加、高齢化などにより、今後、耕作放棄の恐れのある農地の増加が予想され、利用状況調査の負担軽減が課題となっています。
今年度の取組と成果	コロナ禍ではあったが利用状況調査を耕作放棄地判定システム（実証実験）、タブレット端末を用いて実施し調査の効率化等の検証を実施しました。荒廃農地再生・集積促進事業では約0.5haの農地再生を実施しましたが、耕作放棄地解消面積は目標に至らなかったことから、農地利用最適化推進事業や各種制度利用により次年度以降推進する必要があります。
(振返り) 事業遂行が必要となります。また、農水省の農地情報一元化に係る事業に対応しながら関連事業を実施する必要があります。	

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
600	0	0	0	0	600	325
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動 農地利用状況調査実施人数	人	22	21	21	21	21	21
			21	/	/	/	/
活動 耕作放棄地の解消面積	ha	2.7	3	3	3	3	3
			1.6	/	/	/	/

事業評価調査

事業名	耕作放棄地対策事業	担当課	農林振興課
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金、その他		
事業の必要性	優良農地の保全のため、耕作放棄地の解消に努めます。		
対象者	農地所有者、耕作者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	耕作放棄地の解消は全国的な問題であり、国・県・市区町村が対策に取り組んでいます。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	耕作放棄地の貸出促進と荒廃した農地が再生されることで、優良農地として農業生産に寄与します。		
効果・効率を上げる方法	利用状況調査のデジタル化支援		
事業の検証方法	耕作放棄地の解消面積・利用集積面積		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	耕作放棄地の増加、作付け面積の減少につながります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	土地持ち非農家の増加、高齢化などにより、今後、耕作放棄の恐れのある農地の増加が予想されるため、事業継続する必要があります。	
見直しの経過と今後の予定	荒廃農地再生・集積促進事業はそば圃場への再生で一定の成果になっていることから継続し、ほか新規参入者のマッチング、誘導や国の施策である農地利用最適化事業等の活用を検討します。	

○今後の事業予定

令和4年度	県・市補助による耕作放棄地の再生 農地パトロールの実施
令和5年度	県・市補助による耕作放棄地の再生 農地パトロールの実施



戦略		少子化		事業番号	106
----	--	-----	--	------	-----

事業名	間伐補助事業	担当課	農林振興課
-----	--------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち			
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興			
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。				
基本事業	2-4-(5)	森林資源の有効活用				
個別計画						
根拠法令	森林法・森林経営管理法	事業期間	平成18年	～	継続	

○事業概要

目的	市内の森林を適切に整備し活用します。
内容	裾野市森林整備事業補助金 間伐材搬出奨励補助金、森林環境譲与税による森林整備事業
課題	裾野市域内の人工林の約98%は40年生以上と、資源として成熟しており、積極的な利用が望まれますが、一方で人口林は小規模単位の個人所有者が多く、個々の森林所有者が単独で効率的な施策を行うことが困難となっています。
今年度の取組と成果	森林組合への補助事業として、106.21haの間伐（市単97.94ha+譲与税8.27ha）、景ヶ島周辺市道沿いの修景伐（譲与税）、間伐材搬出（市単300㎡分）を行いました。森林経営管理制度に基づく意向調査を、茶畑地先59haを対象に実施し、うち17haについて所有者の意向を集約し現地調査を行いました。
(振返り)次年度の取組・留意点	引続き、県及び森林組合等と協調し、森林整備を行っていきます。令和3年度に森林経営管理制度に基づく調査（現地調査）を行った箇所について、可能な限り時間を置かず森林整備を行います。市管理地のナラ枯れ被害対策を行います。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
36,812	0	0	0	0	36,812	36,805
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動 間伐の実施面積	ha	79.17	150 215.24	150	150	150	150
活動							

事業評価調査書

事業名	間伐補助事業	担当課	農林振興課
-----	--------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助金		
事業の必要性	適切な森林整備により発揮される、林地保全や水源かん養、カーボンニュートラル等の公益的機能の受益範囲は、広域的で市民全体に及びます。一方で、これには長期継続的な投資が必要であり、収益性が低いため、公共事業として行う必要があります。		
対象者	住民及び森林所有者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国は、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、平成31年に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」を公布しました。素材生産に加えて、森林の多面的機能発揮のための施策を推進しています。		
議会又は住民意見があれば記載	森林所有者にとって、森林から収益を得ることが難しい時勢であるため、所有森林への関心が低い状況となっています。		
事業効果	間伐等の森林整備による、森林資源の維持増進、災害防止、水源かん養、カーボンニュートラルの推進、ほか。		
効果・効率を上げる方法	森林経営管理制度に基づく意向調査により、これまで施業が行われなかった森林の集約化及び整備を推進していきます。		
事業の検証方法	市内森林所有者を代表する団体である森林組合や、県東部農林事務所などと連携して、効果検証や事業改善について協議します。		
施策内での選択と集中	国の「美しい森林づくり基盤整備交付金」(R4～R12/年9,315千円)の申請について調整しています。		
事業廃止・中止等の影響	森林の荒廃により、大規模災害の発生などが危惧されます。また、主な財源となる森林環境譲与税は、法により森林整備及びその促進に関する費用に充てることができず、それ以外の目的には充てることができません。		

○今後の方向性(次年度以降)

事業の方向性	継続(現状維持)	事業完了(○年度)、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善(有効性・効率性・公平性)、継続(現状維持)、継続(注力)
方向性の意図	市内森林の整備を行うとともに、森林経営管理制度に基づく意向調査による森林所有者の集約化を推進していきます。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	市単独間伐100ha及び森林環境譲与税を活用した森林整備事業、その他整備事業 森林経営管理制度に基づく意向調査
令和5年度	市単独間伐100ha及び森林環境譲与税を活用した森林整備事業、その他整備事業 森林経営管理制度に基づく意向調査

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	107
----	--	-----	--	------	-----

事業名	県営林道裾野愛鷹線整備事業	担当課	農林振興課
-----	---------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち			
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興			
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。				
基本事業	2-4-(5)	森林資源の有効活用				
個別計画	—					
根拠法令		事業期間	平成27年度	～	継続	

○事業概要

目的	愛鷹山麓地域の既存林道を結ぶ森林基幹林道を整備することにより、林業振興を図ります。
内容	県営による起点林道大沢入線から終点林道葛山線を結ぶ林道裾野愛鷹線整備事業を推進するための市負担金
課題	国費50%・県費40%・市費10%の県営事業であり、国からの予算配分が当初計画事業費より少なかったため、事業進捗が遅れています。
今年度の取組と成果	○須山工区 開設延長L=139m ○下和田工区 開設延長L=195m
(振返り) 次年度の取組・留意点	須山、下和田工区における開設工事の継続 現在運搬している残土置場の余裕地がなくなっているため、新たな残土置場を検討し、地権者より承諾をもらう予定です。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
11,470	0	0	10,300	0	1,170	11,470
補正や繰越状況	R3年度3月補正：当初15,000千円→補正後11,470千円					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標	目標	目標	目標	目標	
			実績	実績	実績	実績	実績	
活動	裾野愛鷹線開設工事	m	506	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
活動				334	/	/	/	/
活動				/	/	/	/	/

事業評価調査

事業名	県営林道裾野愛鷹線整備事業	担当課	農林振興課
-----	---------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	愛鷹山麓にはスギ・ヒノキの人工林が多くありますが、道路網が形成されていないため、効率的な森林整備、木材搬出が困難な状況にあります。そこで裾野愛鷹線を開設することにより、愛鷹山麓の人工林が整備可能な状態になります。		
対象者	林業従事者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	県営事業		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	裾野愛鷹線開設延長 18,230m 効率的な森林整備、木材搬出		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	事業完了後に効果を検証し、その後の事業に活かしていきます。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市から要望して実施している県営事業のため、事業を中止した場合、事業費の返還等多大な影響があります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	次年度以降も継続し、令和13年度事業完了予定です。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	裾野愛鷹線開設工事
令和5年度	裾野愛鷹線開設工事

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	108
----	--	-----	--	------	-----

事業名	鳥獣被害防止対策事業	担当課	農林振興課
-----	------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち		
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興		
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。			
基本事業	2-4-(6)	有害鳥獣対策の推進			
個別計画	裾野市鳥獣被害防止計画				
根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律	事業期間		～	継続

○事業概要

目的	鳥獣による農林業被害の軽減を図ります。
内容	鳥獣被害対策実施隊や猟友会と連携した捕獲活動、有害鳥獣捕獲従事者育成支援事業等を実施します。
課題	捕獲活動の担い手の減少、高齢化
今年度の取組と成果	捕獲活動については、シカ・イノシシの出会い数が少なく（近隣市町も同様）、捕獲実績、実施隊出動件数等が減少しました。 有害鳥獣捕獲従事者育成支援事業の活用により、捕獲者（猟友会会員）の増加となりました。
(振り返り) 次年度の取組・留意点	有害鳥獣捕獲従事者育成支援事業補助金がサンセットを迎え、これまでの効果状況を鑑み補助対象等（経費等）の見直しを実施しました。効果検証とあわせ、猟友会との連携により効果的な有害鳥獣被害の減少に取り組みます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,800	1,230	0	0	0	2,570	3,409
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 ニホンジカ、イノシシの捕獲	頭	233	240	240	240	240	240
			164				

事業評価調査

事業名	鳥獣被害防止対策事業	担当課	農林振興課
-----	------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金、その他		
事業の必要性	市内で作付けされている農作物の保全のために必要な活動となっています。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	鳥獣による農林業被害は全国的な問題であり、国・県・市区町村が対策に取り組んでいます。		
議会又は住民意見があれば記載	有害鳥獣捕獲従事者育成支援補助金について、猟友会の入会条件撤廃、農家への取得促進とする意見があります。		
事業効果	農作物被害の軽減につながります。		
効果・効率を上げる方法	担い手の確保、わな猟の普及		
事業の検証方法	鳥獣被害防止対策協議会による検証		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	農業者の耕作活動に影響を与えます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	農林業被害の軽減のためには、継続した捕獲活動が必要です。	
見直しの経過と今後の予定	有害鳥獣捕獲従事者育成支援事業補助金についてこれまでの効果状況を鑑み、対象経費、補助率の見直しを実施しました。（要綱改正）	

○今後の事業予定

令和4年度	鳥獣被害対策実施隊や猟友会によるパトロール、捕獲活動 狩猟免許取得者への経費補助等の実施
令和5年度	鳥獣被害対策実施隊や猟友会によるパトロール、捕獲活動 狩猟免許取得者への経費補助等の実施

令和3年度 事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	109
----	---	-----	--	------	-----

事業名	モータースポーツ競技大会おもてなし事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	---------------------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち
	施策の柱	2-5	地域が潤う観光まちづくりの推進
	ありたい姿	裾野市の魅力を観光に活かし、裾野市にまた来たい、裾野市を人にすすめた いと感じる人が増えています。	
基本事業	2-5-(1)	地域資源の再創造による交流人口の拡大	
個別計画	裾野市産業基本計画		
根拠法令	裾野市モータースポーツ競技大会おもてなし事業補助金交付要綱	事業期間	令和2年度 ~ 継続

○事業概要

目的	交流人口拡大及び市のPRを行います。
内容	モータースポーツ競技大会（TOYOTA GAZOO Racing ラリーチャレンジ in 富士山すその）の開催に伴う来場者へのおもてなし事業の実行組織に対して補助します。
課題	主催者の自主財源はほぼ企業協賛金ですが、協賛金収入は景気や社会情勢に大きく影響を受けるため、不安定です。
今年度の取組と成果	新型コロナウイルス感染症の影響で、無観客にて開催しました。 動画による配信を行い、動画内で裾野市のPRを行いました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	行財政構造改革第2期計画に基づき、補助金を休止しました。 開催の可否については主催団体と協議の上決定します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
500	0	0	0	0	500	150
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績	
活動 競技大会来場者数(新型コロナウイルス感染症の影響からの脱却)	人	9,000	1,500	2,000	4,000	5,000	5,500	
			0					
活動								

事業評価調書

事業名	モータースポーツ競技大会おもてなし事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	---------------------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	「TOYOTA GAZOO Racing ラリーチャレンジ in 富士山すその」は全国規模の自動車競技大会であり、主催者であるトヨタ自動車㈱も注力しています。自動車産業と結びつきの強い当市にとっては、PRの場として有効です。		
対象者	大会来場者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	2020大会は新型コロナウイルス感染症の影響で、規模を縮小し、大会規模をコントロール（観戦招待制。来場1,500名）して開催しました。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	観光レクリエーション客数及び市内宿泊客数の増加につながります。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	来場者数による検証を行います。		
施策内での選択と集中	R1年度をもってラグビー大会事業（TWSS負担金2,100千円）を廃止し、予算組替えを行いました。		
事業廃止・中止等の影響	全国規模の観光PRの機会を失います。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	休止	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	行財政構造改革第2期計画に基づき、補助金を休止します。	
見直しの経過と今後の予定	令和4～8年度は行財政構造改革第2期計画に基づき補助金を休止します。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施



戦略	○	少子化		事業番号	110
----	---	-----	--	------	-----

事業名	交流人口拡大イベント事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	--------------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち			
	施策の柱	2-5	地域が潤う観光まちづくりの推進			
	ありたい姿	裾野市の魅力を観光に活かし、裾野市にまた来たい、裾野市を人にすすめたいと感じる人が増えています。				
基本事業	2-5-(1)	地域資源の再創造による交流人口の拡大				
個別計画	裾野市産業基本計画					
根拠法令		事業期間	平成28年度	～	継続	

○事業概要

目的	交流人口拡大及び市のPRを行います。
内容	地域資源を活用した観光振興イベントを市観光協会に委託して行います。 ・五竜みどりまつり ・ゴルフ場利用促進事業（ロングランコンペ、ゴルフ大会）
課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じた上で、イベントを開催する必要があります。イベント自体の開催可否、人数抑制策などの検討を要します。
今年度の取組と成果	新型コロナウイルス感染症の影響で、五竜みどりまつりは実施せず、こいのぼり掲揚のみ実施しました。 ゴルフ場利用促進事業は、新型コロナウイルス感染症対策をとり、ロングランゴルフコンペ及びゴルフ大会を実施し、市及びゴルフ場のPRにつなげました。 ロングランコンペ 参加者数2,428人 ゴルフ大会 参加者数107人
(振返り)次年度の取組・留意点	行財政構造改革第2期計画に基づき、五竜みどりまつりに関する委託を休止します。 ゴルフ場利用促進事業は、継続して実施します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,000	0	0	0	0	2,000	1,298
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		2019	目標	目標	目標	目標	目標	
			実績	実績	実績	実績	実績	
活動	イベント参加人数	人	11,785	5,000	9,000	11,000	11,500	12,000
				2,535				
活動								

事業評価調査

事業名	交流人口拡大イベント事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	--------------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	五竜みどりまつりは、市中心部の観光拠点である中央公園で過去42回開催している、市を代表するイベントです。ゴルフ場利用促進事業は、県内外からの誘客を図るとともにゴルフ場利用税の堅持につながっています。		
対象者	来場者、参加者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、五竜みどりまつりのイベントが中止（こいのぼり掲揚のみ）、菜の花&桜まつりとコスモスまつりが中止となりました。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	観光レクリエーション客数及び市内宿泊者数の増加につながります。		
効果・効率を上げる方法	イベント内容の磨き上げをします。		
事業の検証方法	来場者数の推移を見ながら市観光協会と協議します。		
施策内での選択と集中	令和2年度をもって、パノラマ遊花の里でのイベント「菜の花&桜まつり」「コスモスまつり」を廃止し、令和3年度から、市主催でなく観光協会独自の方法で誘客実施を行います。 ※令和2年度は、予定していたものの新型コロナウイルスの影響で中止となりました。		
事業廃止・中止等の影響	市主催の中規模以上の観光集客イベントが無くなるため、観光交流客数に大きな悪影響が出ます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	休止	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	行財政構造改革第2期計画に基づき、交流人口拡大イベントを休止します。交流人口拡大事業として、ゴルフ場利用促進事業を継続実施します。	
見直しの経過と今後の予定	ゴルフ場利用促進事業は、継続実施します。	

○今後の事業予定

令和4年度	規模縮小して継続実施（ゴルフ場利用促進事業）
令和5年度	R3事業を継続実施

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	111
----	---	-----	--	------	-----

事業名	裾野市夏まつり補助事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	-------------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち		
	施策の柱	2-5	地域が潤う観光まちづくりの推進		
	ありたい姿	裾野市の魅力を観光に活かし、裾野市にまた来たい、裾野市を人にすすめたいと感じる人が増えています。			
基本事業	2-5-(1)	地域資源の再創造による交流人口の拡大			
個別計画	裾野市産業基本計画				
根拠法令	すその夏まつり事業補助金交付要綱	事業期間		～	継続

○事業概要

目的	市民の憩い、交流人口拡大及び市のPRを行う。
内容	すその夏まつりを企画・運営する裾野市夏まつり実行委員会に対して補助をする。
課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じた上で、イベントを開催する必要がある。また、協賛金収入は景気や社会情勢に大きく影響を受け不安定であることから、さらなる自主財源確保のために対策を講じる必要がある。
今年度の取組と成果	新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	行財政構造改革第2期計画に基づき、補助金を休止。開催の可否については主催団体と協議の上決定します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	0	0	0	0	0	0
補正や繰越状況	R3.9月補正 17,000千円減額					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 来場者数	人	39,000	5,000	15,000	25,000	35,000	40,000
			0	/	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調査

事業名	裾野市夏まつり補助事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	-------------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	すその夏まつりは、過去46回開催している市を代表するイベントである。当市の観光振興及び交流人口増加並びに市民をあげてのコミュニティー活動の場として定着しています。		
対象者	来場者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	来客消費による商業者の売上増と観光レクリエーション客数及び市内宿泊客数の増加につながります。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	来場者数による検証を行います。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市を代表する一大観光集客イベントが無くなるため、観光交流客数に大きな悪影響が出ます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	休止	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	行財政構造改革第2期計画に基づき、補助金を休止。	
見直しの経過と今後の予定	平成30年度以前は17,000千円を補助していましたが、令和元年度は実行委員会会計の基金取崩しに伴い補助額を14,000千円に減額しました。令和2年度の事業中止にあたり実行委員会と協議し、令和3年度は17,000千円、令和4年度以降は15,000千円の補助額で継続実施する予定です。令和4～8年度は行財政構造改革第2期計画に基づき補助金を休止。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	縮小して継続実施

戦略	○	少子化		事業番号	112
----	---	-----	--	------	-----

事業名	体験型観光プログラム支援事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	----------------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるまち			
	施策の柱	2-5	地域が潤う観光まちづくりの推進			
	ありたい姿	裾野市の魅力を観光に活かし、裾野市にまた来たい、裾野市を人にすすめたいと感じる人が増えています。				
基本事業	2-5-(1)	地域資源の再創造による交流人口の拡大				
個別計画	裾野市産業基本計画					
根拠法令		事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	当地ならではの体験・交流により裾野市のファンを増やししながら、来訪者の地域内消費を引き上げます。
内容	富士山裾野ガイド協会へ主要観光地等でのガイド委託を実施します。 静岡DCレガシー活用として、県観光協会と連携した体験型観光商品の開発やPRの支援をします。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、観光関連全般が落ち込んでいます。一方で、野外活動系やマイクロツーリズムが注目を集めるなど、流動的な情勢となっています。
今年度の取組と成果	新型コロナウイルス感染症の影響で、ツアー等が減少しましたが、夏には須山浅間神社での定点ガイドを実施しました。
(振返り)次年度の取組・留意点	アフターコロナに向けて、富士山裾野ガイド協会へ主要観光地等でのガイド委託を実施します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
300	0	0	0	0	300	182
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	市から県観光協会に情報提供している商品企画数	2	3	4	5	6	7
活動							

事業評価調査

事業名	体験型観光プログラム支援事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	交流人口の質的拡大のため、本市ならではの観光商品・サービスを提供する“着地型観光”の取組を支援する必要があります。		
対象者	裾野市へ来訪した人、来訪する可能性がある人		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	平成30年度から令和2年度に行われた「静岡DC」を契機として、県内市町で様々な体験型観光商品の開発・提供が行われました。今後も、レガシーとして継続した取り組みが有効であると認識されています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	当市への来訪満足度の向上につながります。		
効果・効率を上げる方法	観光商品提供者や県観光協会との連携により、時勢に合った高品質な商品開発を行います。		
事業の検証方法	観光商品提供者と協議します。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	新たな観光プログラムの開発が少なくなります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	予算は現状維持としながら、事業費ゼロ部分の職員の活動について注力します。商品企画の数及び質の充実を図ります。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施

事業名	観光における広域連携事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	--------------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるまち			
	施策の柱	2-5	地域が潤う観光まちづくりの推進			
	ありたい姿	裾野市の魅力を観光に活かし、裾野市にまた来たい、裾野市を人にすすめた いと感じる人が増えています。				
基本事業	2-5-(2)	観光推進体制及び基盤の構築				
個別計画	裾野市産業基本計画					
根拠法令		事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	地域経済活性化及び交流人口を拡大します。
内容	富士山麓周辺市町及び観光協会の広域連携組織により観光振興事業を行います。 ・富士地区観光協議会 ・表富士観光キャラバン 観光キャラバン、観光商品開発支援やPR、ファミトリップ、PR用品製作などを実施します。
課題	平成30年度～令和2年度に行われた「静岡デスティネーションキャンペーン（静岡DC）」の レガシーを活かした取り組みが必要とされています。
今年度の 取組と成 果	富士地区観光協議会では、観光商品の体験およびオンラインツアーを実施しました。 表富士観光キャラバンでは、新型コロナウイルス感染症の影響で観光キャラバン等を中止し ました。
(振返り) 次年度の 取組・留 意点	新型コロナウイルス感染症の影響の見通しが立たない中で、ウィズコロナでのPR方法を広域 で検討していきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
575	0	0	0	0	575	20
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		2019	目標	目標	目標	目標	目標	
			実績	実績	実績	実績	実績	
活動	富士地域の観光交流客数	千人	31,838	20,000	25,000	30,000	31,000	32,000
活動								

事業評価調書

事業名	観光における広域連携事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	--------------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	市単位の観光PRと別に、“富士山エリア”で観光PRをすることで、より多くの関心を集めることができ、広域連携ならではの規模での事業展開が可能です。		
対象者	富士山エリアへ来訪した人、来訪する可能性がある人		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	平成30年度から令和2年度に行われた「静岡DC」を契機として、県内市町で様々な体験型観光商品の開発・提供が行われた。今後も、レガシーとして継続した取り組みが有効であると認識されています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	観光レクリエーション客数及び市内宿泊客数の増加につながります。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	広域連携組織による検証をおこないます。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市単独での観光PRのみとなり、効果が限定的となります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	他市町と調整を行いつつ、継続実施を予定しています。	
見直しの経過と今後の予定	負担金は同額としながら、事業内容は随時見直しを行っています。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施



令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	114
----	---	-----	--	------	-----

事業名	観光案内所運営補助事業	担当課	産業振興課
-----	-------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち			
	施策の柱	2-5	地域が潤う観光まちづくりの推進			
	ありたい姿	裾野市の魅力を観光に活かし、裾野市にまた来たい、裾野市を人にすすめたいと感じる人が増えています。				
基本事業	2-5-(2)	観光推進体制及び基盤の構築				
個別計画	裾野市産業基本計画					
根拠法令	裾野市観光案内所運営事業補助金交付要綱	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	交流人口拡大及び市のPRを行います。
内容	観光案内所を運営する裾野市観光協会に対して補助します。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、観光関連全般が落ち込んでいます。一方で、野外活動系やマイクロツーリズムが注目を集めるなど、流動的な情勢となっています。
今年度の取組と成果	新型コロナウイルス感染症の影響で、観光交流客数はコロナ禍前に比べて減少していました。アフターコロナの観光交流客数増加にむけて、パンフレット配布や問い合わせ対応等でPRを行う観光協会を支援しました。
(振返り)次年度の取組・留意点	アフターコロナ、ウィズコロナでの観光について、観光協会と情報共有し支援していきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,378					4,378	4,378
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
活動 観光案内所利用及び問合せ件数	件	899	500	800	900	950	1000
			14,933				
活動							

事業評価調書

事業名	観光案内所運営補助事業	担当課	産業振興課
-----	-------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	観光案内所の運営により、市全域的な観光の活性化につながる。ただし、実施者にとって直接的な利益につながりにくい性質の業務であるため、市の補助が必要である。		
対象者	裾野市へ来訪した人、来訪する可能性がある人。		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	ほとんどの市町で、観光協会への補助金または委託により観光案内所運営を行っている。		
議会又は住民意見があれば記載	-		
事業効果	観光レクリエーション客数及び市内宿泊客数の増加につながる。		
効果・効率を上げる方法	-		
事業の検証方法	観光情報の問い合わせ件数		
施策内での選択と集中	-		
事業廃止・中止等の影響	観光案内所の閉鎖、市観光協会の活動停滞により観光の衰退につながる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	定期的な見直しを行いつつ、継続実施する。	
見直しの経過と今後の予定	平成30年度に「観光協会補助金（運営費補助）」と「観光まちづくり推進事業補助金（観光案内業務）」を現補助金に統合した。	

○今後の事業予定

令和3年度	継続実施
令和4年度	継続実施

戦略	○	少子化		事業番号	115
----	---	-----	--	------	-----

事業名	観光施設整備管理事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	------------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるまち			
	施策の柱	2-5	地域が潤う観光まちづくりの推進			
	ありたい姿	裾野市の魅力を観光に活かし、裾野市にまた来たい、裾野市を人にすすめた いと感じる人が増えています。				
基本事業	2-5-(2)	観光推進体制及び基盤の構築				
個別計画	裾野市産業基本計画					
根拠法令		事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	公共観光施設の安全性を確保するとともに、多様な受入れの実現並びに魅力向上を図ります。
内容	市内公共観光施設の整備、機能向上、及び修繕を行います。
課題	県内でナラ枯れ被害が拡大しており、今後数年間は被害木への対応が一定規模で発生します。
今年度の 取組と成果	中央公園身体障がい者用トイレにオムツ交換台を設置し、多目的トイレに改修しました。 中央公園内の通路沿いのナラ枯れの木を伐採しました。
(振返り) 次年度の 取組・留意点	中央公園内のナラ枯れ木の伐採し、魅力向上を図ります。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,800	0	0	0	1,300	1,500	1,771
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動	公共観光施設での事故等の件数	回	0	0	0	0	0
活動	中央公園来園者数	人	33,370	15,000 16,059	20,000	30,000	35,000 36,000

事業評価調書

事業名	観光施設整備管理事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	------------	-----	--------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	投資的経費		
事業の必要性	施設を供用する上での必須事業です。		
対象者	来場者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	公共観光施設の安全性を確保し、多様な受入れの実現並びに魅力向上につながります。		
効果・効率を上げる方法	各施設の現況、要望、ソフト事業の実施状況等に応じて、優先順位を付けて対応していきます。		
事業の検証方法	安全性の確保のため、職員や施設管理受託者による点検を実施します。		
施策内での選択と集中	様々な助成金等を活用します。		
事業廃止・中止等の影響	施設を供用する上での必須事業です。施設そのものを廃止する場合には、その分の維持管理事業も廃止となります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	各施設の現況、要望、ソフト事業の実施状況などに応じて、優先順位を付けて対応していきます。今後数年間はナラ枯れ被害木への対応が一定規模で発生すると予測できます。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施

事業名	スポーツツーリズム事業（準高地トレーニング）	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	------------------------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち			
	施策の柱	2-6	富士山麓の魅力を活かしたスポーツツーリズムの推進			
	ありたい姿	準高地トレーニングやサイクリング等をはじめとして裾野市を訪れる人や団体が増え、市民がアスリートと交流し、スポーツに親しむ機会が増えています。				
基本事業	2-6-(1)	スポーツ合宿の誘致				
個別計画	裾野市スポーツ推進計画					
根拠法令	-		事業期間	平成30年度	～	継続

○事業概要

目的	地域経済活性化及び交流人口を拡大する。
内容	静岡県から当市が管理委託を受けている水ヶ塚公園クロスカントリーコースの維持管理を行います。また、スポーツツーリズム推進協議会が取り組むスポーツ合宿誘致をはじめとしたスポーツツーリズム事業に対する活動を支援します。
課題	トレーニング環境・宿泊施設等の受入れ体制の整備や市民とアスリートとの交流事業の実施等を進める必要があります。
今年度の取組と成果	長距離陸上部を中心としたスポーツ合宿の誘致活動や受入れを行いました。また、スポーツ庁補助金を活用し、一般市民ランナー等をターゲットにした交通広告とアウトドアスポーツツーリズムへの展開を図るため、トレイルランニングやサイクリングのモニターツアーを開催しました。東京2020オリンピックレガシー創出事業としてサイクリングコースを活用したキャンペーンも実施しました。
(振返り)次年度の取組・留意点	長距離陸上部のスポーツ合宿の適地としての認知度向上や他地域との差別化に取り組みます。また、アスリートがトレーニングする環境というメリットを生かして一般市民ランナーやランニングチーム等の誘致・誘客に取り組めます。加えて、富士山や箱根の自然環境を生かしたアウトドアスポーツツーリズムへの展開も図ります。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,638	8,775	0	0	0	1,863	10,638
補正や繰越状況	-					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標	
			実績	実績	実績	実績	実績	
活動 スポーツイベントの実施	回	6	6	6	6	7	7	
			3					
活動								

事業評価調査

事業名	スポーツツーリズム事業（準高地トレーニング）	担当課	産業観光課（産業振興課）
分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	地域資源を活用した新たな産業を創出し、スポーツを目的に本市を訪れる観光交流客数の増加を目指します。		
対象者	市民、宿泊事業者、観光事業者、宿泊者（アスリート）等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	静岡県が富士山麓周辺4市1町を会員とした「富士山麓準高地トレーニング推進会議」を発足させました。県・周辺市町が連携して“面”としてスポーツ合宿誘致に取り組む体制づくりが進んでいます。		
議会又は住民意見があれば記載	陸上長距離をターゲットにした誘致だけでなく、野球の合宿も誘致してはどうか。		
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度実績 合宿チーム32 宿泊者数467名、延べ宿泊数2,526人、経済波及効果 約41,000千円</li> <li>令和3年度実績 合宿チーム35 宿泊者数675名、延べ宿泊数2,422人、経済波及効果 約45,000千円</li> </ul>		
効果・効率を上げる方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>合宿したチームからのアンケートをもとにした改善を行い、リピーターを確保します。</li> <li>アスリートが合宿する環境を生かし、一般客の誘致を行います。</li> </ul>		
事業の検証方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>延べ宿泊数、経済波及効果等の数値による定量的検証を行います。</li> <li>スポーツツーリズム推進協議会会員による事業効果の検証を行います。</li> </ul>		
施策内での選択と集中	令和3年度まで3年間、スポーツ庁地方振興費補助金の交付を受けスポーツツーリズム事業を推進しています。		
事業廃止・中止等の影響	スポーツ合宿誘致活動を行うことができなくなり、全国へのPRの機会を失います。また、スポーツツーリズムという新たな産業の育成機会を失います。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	改善（有効性）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	準高地エリアの環境を使って、陸上長距離をターゲットにしたアスリートの合宿誘致を実施してきました。今後は、一般のランニング愛好家や新たなスポーツもターゲットとした誘客を図ります。	
見直しの経過と今後の予定	準高地トレーニング実証実験による医科学的エビデンスや開発したアスリート食を活用し、一般のランニング愛好家や新たなスポーツもターゲットとしたスポーツ合宿誘致を展開します。また、旅行代理店と連携した旅行商品の企画・造成を行います。	

○今後の事業予定

令和4年度	合宿誘致の継続と、旅行代理店と連携したモニターツアーの企画・造成
令和5年度	合宿誘致の継続と、旅行代理店と連携した旅行商品の企画・造成

戦略	○	少子化	事業番号	117
----	---	-----	------	-----

事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
-----	--------------------	-----	--------------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あるれるまち		
	施策の柱	2-6	富士山麓の魅力を活かしたスポーツツーリズムの推進		
	ありたい姿	準高地トレーニングやサイクリング等をはじめとして裾野市を訪れる人や団体が増え、市民がアスリートと交流し、スポーツに親しむ機会が増えています。			
基本事業	2-6-(2)	東京2020オリンピック自転車競技ロードレースレガシー創出に係る取組の推進			
個別計画	裾野市スポーツ推進計画				
根拠法令	-	事業期間	令和元年度	～	令和3年度

○事業概要

目的	東京2020オリンピック自転車競技ロードレース（男子）のコースとなったことから、オリンピック・パラリンピックの開催に向けた機運醸成、円滑な大会運営を実施し、大会終了後のレガシー創出を図ることにより、観光振興及びスポーツツーリズムの取り組みを推進する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>大会に向けた機運醸成を行う。</li> <li>大会当日の円滑な公式ライブサイト、観戦会場等を運営する。</li> <li>レガシー創出に向けた取り組みを推進する。</li> </ul>
課題	1年延期となった東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に関する機運を再び高め、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行った上で、安心安全な大会運営を実施すること。
今年度の取組と成果	機運醸成として、4月17日に大会100日前イベントを開催しました。4月14日から9月6日まで都市装飾を市内に設置し、機運醸成を図りました。大会運営として、6月25日の聖火リレー裾野市走行に269人が観覧、7月24日の自転車競技ロードレース当日に、東京2020ライブサイトに96人、裾野市観戦スポットに250人が観戦しました。レガシー創出として、オリンピックコース「富士裾野ビクトリーロード」の利用促進を図り、コースを活用したサイクリングキャンペーンを10月9日から12月28日まで実施し、304人の参加がありました。
(振返り)次年度の取組・留意点	オリンピックコース、市内観光名所、「S-STATION」を活用したサイクリング企画を実施し、サイクリストの誘客を図ることにより、観光振興及びスポーツツーリズムの取り組みを推進します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
22,369	0	0	0	5,215	17,154	20,812
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 サイクリングコース利用者数（回数）	人（回数）	—	20	40	60	80	100
活動							

事業評価調査書

事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業	担当課	産業観光課（産業振興課）
分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	オリンピックが裾野市で開催されるというまたとない機会を、対外的な市のPRや市民のシビックプライド向上に結び付け、オリンピックというブランド力を有効に活用する必要があります。		
対象者	市内外の市民（国外含む）		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	静岡県内開催市町でも、同様レベルかそれ以上の事業施策を実施します。		
議会又は住民意見があれば記載	新型コロナウイルス感染症の影響で様々な面で難しいと思うが、準備状況は大丈夫かとの意見がありました。		
事業効果	オリンピックを契機とした裾野市の知名度の上昇となります。オリンピック当日の体験、開催後のレガシー創出による市民のシビックプライドの向上につながります。		
効果・効率を上げる方法	オリンピック開催前：市内外へのPR・情報提供・イベント等を手厚く実施することで、機運醸成を図ります。オリンピック開催後：ハード面、ソフト面でのレガシー創出に向けた取り組みを実施します。		
事業の検証方法	大会当日の観戦場所の運営および観戦者数で検証します。		
施策内での選択と集中	令和3年度以降のレガシー創出事業は、裾野市スポーツツーリズム推進協議会と連携して実施します。		
事業廃止・中止等の影響	事業を中止する時はオリンピックが中止となる時であるため、市政運営に留まらず国内外の経済、産業、スポーツ界等への莫大な影響が出ます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	廃止	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	オリンピック・パラリンピック事業としてはR3年度で廃止。R4年度からはスポーツツーリズム事業の一部として実施します。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	レガシー創出に向けた取り組み
令和5年度	レガシー創出に向けた取り組み